

参加市町村提出資料のまとめ(九州・沖縄ブロック)

1. 参加市町村における官民連携事業の実績

○田川市：芸術起業支援事業（廃校利用）
田川伊田駅舎施設改修事業

◆PFI事業 コンセッション

旧猪位金小学校校舎を芸術起業支援施設に改修



廃校を市が改修後、運営権を売却し、民間事業者が運営

田川伊田駅舎をホテルに改修



JR九州より市が駅舎を購入して、改修後、運営権を売却し、民間事業者が運営

○行橋市：図書館等複合施設整備事業

◆PFI事業(BTO方式)

図書館と託児機能を複合した施設整備



図書館、子どもプレイルーム、小規模交流空間、情報発信コーナーを設置

○大分市：市民行政センター、学校空調設備複合施設（図書館、ホール、ジム等）

◆PFI事業(BTO方式)

鶴崎市民行政センター



穂田(わさだ)市民行政センター



大分市立
中学校空調設備対象教室：512教室
小学校空調設備対象教室：1076教室

◆DBO方式



ホルトホール大分
市民ホール、図書館、まちづくり情報プラザ、総合社会福祉保健センター、保育所等の複合施設

2. 参加市町村の状況

【官民連携事業を想定する案件の有無】

- ①検討している、活用したい施設がある 9団体
- ②現在、案件はないが官民連携には関心がある 3団体

【官民連携事業を想定する案件】

自治体名	事業名
行橋市	パーキングエリア連結型複合交流拠点整備事業
小郡市	学校給食センター整備運営事業
那珂川市	総合運動公園整備事業
人吉市	石野公園の「道の駅」化に伴う公園再整備に係る官民連携事業
大分市	金池小学校施設整備事業 公有地有効活用（荷揚小学校跡地、22街区、54街区）
三股町	三股町交流拠点施設整備事業
新富町	遊休公有地（廃校、診療所等跡地）の利活用
肝付町	定住住宅建設・周辺環境整備（公園・集会施設・子育て関連施設等）
沖縄市	沖縄こどもの国、東部海浜開発事業

3. 官民連携事業に取り組むにあたっての課題

○民間事業者の参入について

- ◆小規模な事業の場合、民間事業者の市場参入意欲が低く、成立が難しいため、地域特性を加味した条件の設定及び検証等による市場参入意欲の醸成が必要である。
- ◆大規模な事業の場合、地方都市では参入できる地元民間事業者に限られることから、事業者選定時における配慮が必要である。

○官民連携手法を導入した経験がなく、庁内体制の構築ができていない。
全庁的に知識が不足しているため、メリットを十分に理解できていないことから、積極的な導入の検討に至っていない。

○官民連携事業は大手民間事業者に仕事を奪われるようなイメージがあり、議会や地元民間事業者の理解を得られにくい。

○近隣自治体で地域プラットフォームが形成されていないため、情報共有等のノウハウ取得が難しい状況である。

○事業者公募・選定手続き等に向けては、事業条件の検討や業務分担等の検討が重要である。